

# 日本眼科医会

JAPAN OPHTHALMOLOGISTS ASSOCIATION

PROFILE



公益社団法人 日本眼科医会

# 国民の目を守る。

私たちは、最新の眼科医学と国民をつなぎ、  
人生100年時代の皆様の目を守ります。

## ご挨拶

日本眼科医会(以下、本会)は、1930年に本邦の臨床科医会第一号として創設され、以来90年余にわたり国民の目を守るための活動を積み重ねてまいりました。

日本人の平均寿命は男性81.41歳、女性87.45歳となり<sup>※1</sup>、人生100年時代が到来しました。人が得る情報の80%は目から入るとされており、自分らしく生きるための健康寿命<sup>※2</sup>を延伸するためには、いつまでも良い視力を保つことが大変重要です。視覚障害者が職を失なったり介護が必要になることによる社会的損失は、年間で約8兆8000億円とされており<sup>※3</sup>、この数字は、見えにくくなるといかに生活が不自由になるかということを物語っています。

人のライフステージには、目を守るためのいくつかの節目があります。視力が発達していく幼児期、近視が進行する学童期、コンタクトレンズによる眼障害が増える青年期、緑内障等の罹患が増える壮年期、視神経や網膜が衰弱する高年期の各年代において、的確な健診を受けて病気を早期発見し治療を行うことが非常に大切であり、そのための啓発活動に力を注いでいます。あわせて、医療の力がおよびず視覚障害を背負われた全国約180万人の方々には、個々の生活スタイルに合った支援と訓練を受けて生き生きと活動していただけるよう、各省庁と連携して社会環境の整備を推進しています。

本会は、14,500余名の眼科医で構成されます。全国の都道府県眼科医会と協力し、眼科関連団体<sup>※4</sup>と手を携えて各地の眼科医療の発展に力を注ぎ、アカデミアを牽引する日本眼科学会と両輪で学際的研究と公衆衛生活動を行っています。さらに、国連が提唱する持続可能な社会開発の目標Sustainable Development Goals (SDGs)も見据え、国民の皆様のQuality of Lifeの向上に寄与すべく幅広い活動を続けて参ります。



会長 白根 雅子

※1:令和2年度 厚生労働省統計

※2:厚生労働省「健康日本21」資料

<https://www.mhlw.go.jp/file/05-Shingikai-10601000-Daijinkanboukouseikagakuka-Kouseikagakuka/sinntyoku.pdf>

※3:日本における視覚障害者の社会的コスト 日本眼科医会研究班報告2006~2008,日本の眼科 第80巻第6号 付録

※4:日本視能訓練士協会、日本眼科用剤協会、日本眼科医療機器協会、日本コンタクトレンズ協会

# 私たちからのメッセージ。

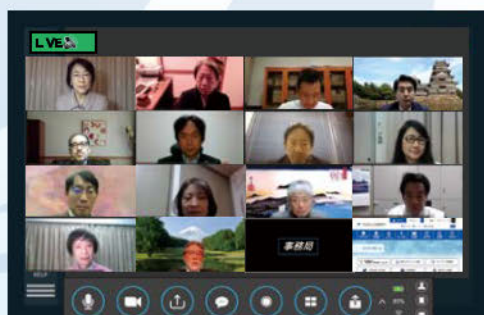
眼科学や眼科医療をもとに、  
国民の健康維持と促進に11の事業を介して寄与します。

## 日本眼科医会設立の目的・事業

都道府県眼科医会との連携のもと、広く国民に対し正しい眼科医療の啓発及び教育活動を行うとともに、眼科学及び眼科医療に関する調査研究、公衆衛生活動、会員の倫理の高揚及び資質の向上を図り、もって国民の保健・福祉の向上に寄与することを目的とする。

## 日本眼科医会の事業

- ① 正しい眼科医療の啓発及び教育活動に関する事業
- ② 学術研究及び調査に関する事業
- ③ 地域医療の発達向上と普及に関する事業
- ④ 会員の資質の向上に関する事業
- ⑤ 失明予防事業への協力に関する事業
- ⑥ 視覚障害者対策事業への協力に関する事業
- ⑦ 医学、医療の国際交流に関する事業
- ⑧ 会誌、その他印刷物の発行に関する事業
- ⑨ 眼科保険診療の適正化に関する事業
- ⑩ 会員の相互扶助に関する事業
- ⑪ その他本会の目的を達成するために必要な事業



役員Web会議



平成30年7月 西日本豪雨災害での医療支援



ゴールボール体験会  
(視覚障がい者スポーツ:パラリンピック種目)平成31年



日本眼科医会 会誌「日本の眼科」

# 一丸となった組織運営のもとで。

各事業部は、それぞれの活動内容に沿って  
設定されたタスクを遂行します。

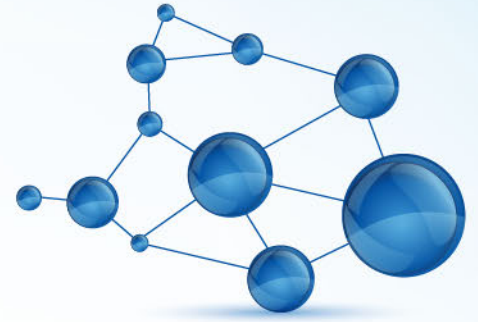
## 組織と活動内容・タスク

- 総務管理** 渉外活動、諸規定の整備、会議の運営
- 総務企画** 国際協力事業の推進、失明予防事業への協力、眼科医事紛争対策
- 経理** 経理の合理的運用
- 公衆衛生** 眼科検診事業の推進、眼科公衆衛生知識の啓発、視覚障害者対策、高齢者医療対策、災害医療対策
- 広報** 会内外への情報提供活動、会誌「日本の眼科」の発行
- 乳幼児・学校保健** 乳幼児・児童生徒の健康管理と保健教育の充実
- 学術** 生涯教育活動、日本眼科学会総集会プログラム委員会への参画、眼科専門医制度への協力、眼科医療従事者教育
- 社会保険** 適正な眼科保険医療の研究と会員への情報提供
- 医療対策** 医療問題適正化対策、眼科医療関連業界との協調、非医師による医行為への対策
- 勤務医** 医療施設間の連携強化による最善の医療を提供、勤務医会員の抱える諸問題への対策、ダイバーシティ事業の推進

主要委員会
選挙管理委員会
倫理委員会
助成事業選考委員会
公衆衛生委員会
災害対策委員会
「日本の眼科」編集委員会
日本眼科広報委員会
学校保健委員会
3歳児健康診査のあり方検討委員会
学術委員会
社会保険委員会
眼科有床診療所検討委員会
医療対策委員会
勤務医委員会
ダイバーシティ推進委員会
眼科専門医制度委員会

## 会の組織図





# つながりを大切に。

人と人とのつながりを眼科学と眼科医療の観点から見据え、大切に育みます。

## つながりを大切に

### 国民とのつながり

国民の目を守るために、目の疾患に関わる正しい情報の提供に努めます。会員の資質、知識、技術と倫理意識の研鑽を補助し、最善の医療の提供を通じて国民とのつながりを大切にします。



各種媒体による国民への情報発信

### 最先端医療とのつながり

再生医療を含めた最新の眼科医療・学術情報を共有・周知し、国民のための眼科医療制度を構築するために、日本眼科学会をはじめとした各種学会とのつながりを強化します。



生涯教育講座の案内

### 眼科医同士のつながり

会員同士の相互扶助と眼科医療現場の連携推進に努めます。都市部と地方、勤務医と開業医の交流を支援、各都道府県眼科医会や日本眼科学会と更につながりを深めます。



チーム医療によるつながり

### 地域医療とのつながり

日本医師会、日本眼科学会、都道府県眼科医会や大学医学部眼科学教室、それぞれの地区の眼科医療機関と密接に連携し、地域の声に耳を傾けるとともに、情報共有に努めます。災害発生時にも協力体制を敷き、地域医療を守ります。



会員向けの各種マニュアル

### 本会のダイバーシティロゴマーク

人材の多様性確保を意味するダイバーシティ。日本の眼科医のうち約40%が女性医師であり、本会でも役員・委員として活躍の場を広げています。我々は、より多様で斬新な価値観のもと、医療における新たな労働形態の構築を推進します。



# 人生100年時代、 生涯にわたり眼を守る。

眼科啓発活動や眼科健診を通して、国民の皆様の生涯にわたる眼の健康維持と疾病の早期発見・治療に努めるとともに、ロービジョンケアや災害時の眼科支援活動に協力します。

## 若年層と保護者への啓発

3歳児健診での弱視見逃し防止、適切なコンタクトレンズ使用法などの正しい眼科知識の情報発信を通して、私たちは輝かしい未来の若者の眼を守ります。



YouTube

弱視見逃し防止  
ポスター

正しく使おう!コンタクトレンズ  
ポスター

YouTube

## ロービジョンケア： 低視覚者の日常生活に支援を

視機能の障害によって日常生活に不自由を感じている方々も活躍できる社会を目指します。また、「スマートサイト」を通じて眼科医と支援団体との橋渡しを行います。



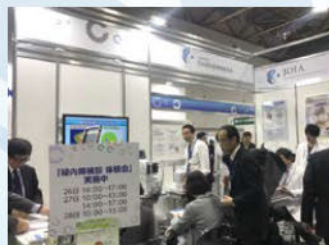
ロービジョンケアサイト



ホーム転落防止ポスター

## 健康講座・眼科健診

国民の生活様式は、デジタルデバイスを使用したテレワークやオンライン授業などによって大きく変容しました。私たちは今までの「目の健康講座」等に加え、接触の少ない新しい様式での啓発活動を行っていきます。また、眼疾患の早期発見により、生涯にわたり目を守るため、公的眼科健診の創設を目指します。



緑内障検診体験会  
(第30回(平成31年)日本医学会総会)



眼科健診

## 児童生徒とデジタル端末

GIGAスクール構想によりデジタル端末が1人1台、児童生徒のもとへ。将来の近視人口の増加や合併症を防ぐためにもデジタル端末との正しい付き合い方を子どもたちが学ぶとともに、目の健康について保護者や学校関係者とともに啓発していきます。



目の健康啓発マンガ「ギガっこ デジたん!」  
デジタル端末を利用する子どもたちへ

# 歴史と共に。

活動は昭和-平成-令和と3世代をまたいで。

## 世界の出来事

## 日本眼科医会のあゆみ

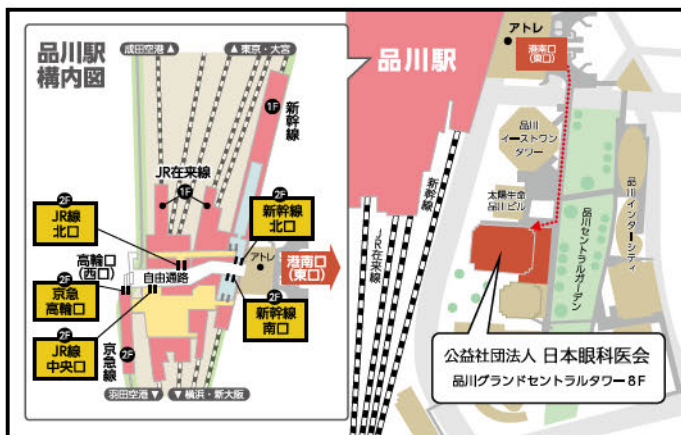
	昭和5年	日本眼科医師会を創立した。
満州事変 昭和6年		
	昭和14年	9月18日を「眼の記念日」(後の10月10日の「目の愛護デー」と制定した。
太平洋戦争終戦 昭和20年		
東京五輪 昭和39年	昭和41年	本会の機関誌「日本眼科医会会報」を「日本の眼科」と改称し、月刊とした。
札幌五輪 昭和47年		
オイルショック 昭和48年		
	昭和59年	第1回「記者発表会(現「日本眼科記者懇談会」)」を開催した。
	昭和60年	患者用パンフレット「目と健康シリーズ」の制作を開始した。
チェルノブイリ原発事故 昭和61年		
	昭和63年	「目の成人病110番(現「目の電話相談」)」を開始した。
ベルリンの壁崩壊 平成元年		
阪神淡路大震災 平成7年	平成9年	ホームページを開設した。
長野五輪 平成10年		
アメリカ同時多発テロ 平成13年		
	平成20年	日本眼科学会との協同事業として「日本眼科啓発会議」を立ち上げ、活動を開始した。
東日本大震災 平成23年		
	平成24年	公益社団法人に移行した。
	平成30年	関連諸団体と連携し、日本眼科災害対策会議を立ち上げた。
	令和元年	ロービジョンケアサイトを立ち上げた。
新型コロナウイルス感染症の蔓延 令和2年	令和2年	YouTubeに啓発動画をアップロードした。



定時代議員会(平成時代)



詳しくはホームページをご覧ください。



■最寄駅:

- 京浜東北線 品川駅 徒歩3分
- 山手線 品川駅 徒歩3分
- 京浜急行線 北品川駅 徒歩10分

 公益社団法人 日本眼科医会

〒108-0075  
 東京都港区港南二丁目16番4号  
 品川グランドセントラルタワー8階  
 電話:03-6810-3640(代表)  
 FAX:03-6810-3645  
<https://www.gankaikai.or.jp/>

